

令和4年11月10日 総務委員会(子供政策連携室)

○**小林委員** それでは、よろしくお願いいたします。

初めに、東京都こども基本条例についてお伺いをいたします。

昨年、都議会公明党の主導で全会派一致により可決、成立しました東京都こども基本条例は、子供をあらゆる場面において権利の主体として尊重することを基本理念としております。

今回、都が発表した子供政策の加速に向けた論点整理においては、子供の参加や対話を政策強化の柱の一つに掲げていますが、形式的に子供たちの意見を聞くのではなく、条例の理念を踏まえて、子供を社会の一員として捉え、子供の意見を反映させていくことが求められております。そして、こども基本条例の理念の普及啓発に当たっても、子供自身が関わりながら取組を推進していくことこそが重要であると考えます。

都は今年度、条例の理解促進に向け普及啓発を行うこととしておりますが、子供の参加という観点からどのように取り組んでいるのか、これまでの取組状況についてお伺いをいたします。

○**山本子供政策調整担当部長** 東京都こども基本条例の理念を広く普及啓発するため、今年度、条例ハンドブックの作成に取り組んでおります。作成に当たりましては、条例の理念を実践するため、子供たち自身が主体的に関わっていくことをポイントとしております。

具体的には、公募によって選ばれた子供がこども編集者として条例ハンドブックに関するワークショップに参加し、企画段階から活動しております。ワークショップでは、子供たちの成長、発達段階に応じて自主的な活動をサポートするため、ファシリテーターを配置するなど、子供の参加という観点から工夫を凝らしながら事業を推進しております。

○**小林委員** この条例がある意義、そして条例があることによる子供施策の推進など、都民の皆様方に条例を知っていただき、理解していただいて、都民と共に、子供が生き生きと輝く東京の実現に向けて前進するために、条例の普及啓発の充実をお願いしたいと思います。

次に、子供政策連携室が核となって関係局から成る推進チームを組織し、先進的な取組にチャレンジしていくとして提示されている課題についてお伺いをいたします。

初めに、ヤングケアラーについてですが、七月末に公表されたチルドレンファースト子供政策の加速に向けた論点整理では、ヤングケアラーについて、子供たちが直面する実情に寄り添った、きめ細かい支援を展開するとしております。

ヤングケアラーの支援を行うためには、まずは実態を正確に把握することが前提にあります。実態を把握することにより、必要な支援策や関係機関による支援体制構築の具体的な検討が可能となり、一人一人の実情に応じたきめ細かいサポートを実現することができるものと考えます。

初めに、ヤングケアラーの実態に対する都の認識についてお伺いをいたします。

○**山本子供政策調整担当部長** ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族が自覚しにくいこと、認知度が低いことなどから、学校や介護の現場等において発見されにくい状況がございます。

国の要保護児童対策地域協議会を対象とした実態調査の東京都集計分によりますと、ヤングケアラーの概念を認識していない自治体が約一割存在するとともに、認識していてもその実態を把

握している自治体は約四割にとどまっており、ヤングケアラーを早期に把握し、支援につなげていくことが重要であると認識しております。

○**小林委員** ヤングケアラーを早期に把握し、支援につなげていくということですが、ヤングケアラーの抱える課題は複雑化、複合化しており、一つの機関では支援に行き届かない場合があります。ヤングケアラー支援は幅広い分野で横断的かつ機動的に取り組むべきであることから、都では、福祉や教育などの関係各局から成るチームで取組を推進していくことが重要であります。

そこで、ヤングケアラー対策に対する都庁各局との役割分担はどのようにしているのかお伺いいたします。

○**山本子供政策調整担当部長** ヤングケアラーに関する組織横断の推進チームでは、子供政策連携室が中核となりまして、関係各局が役割を分担しながら政策強化を図っていくこととしております。

子供政策連携室は、国内外の先進事例調査や有識者ヒアリング等を通じまして、課題を明らかにするとともにエビデンスに基づきました政策を企画立案し、各局への提案を行いながら、総合的な政策パッケージとして取りまとめております。

ヤングケアラーの早期把握の強化に当たりましては、学校現場における対応が重要であることから、教職員の対応力向上を図っているところでございます。

また、多機関連携を促進するための支援者マニュアルの作成や相談しやすい環境整備につきましては、福祉保健局が中心となって対応しているところでございます。

○**小林委員** ヤングケアラー対策における推進チームは、子供政策連携室を中心として政策企画局、総務局、生活文化スポーツ局、福祉保健局、教育庁の各局の役割分担の下、関係各局が一丸となって組織横断的に支援に取り組んでいくこととなりますが、各局を取りまとめ、総合的かつ実効性のある施策を推進していくことが何より重要であると考えます。

今後のヤングケアラー支援の展開について見解をお伺いいたします。

○**山本子供政策調整担当部長** ヤングケアラー支援におきましては、把握から支援につなげる体制の構築が急務でございます。このため、ヤングケアラーが声を上げやすく、情報を得やすい環境を整備するなど、早期把握から相談支援のつながりを強化してまいります。

また、福祉や教育などの関係機関において支援者マニュアルを活用、実践し、実効性の高い包括的なネットワークを構築してまいります。

こうした取組により、多機関連携の下、ヤングケアラーやその家族への支援を多面的に展開してまいります。

○**小林委員** 次に、思春期の子供たちに対する健康増進の取組であるユースヘルスケアについてお伺いします。

都議会公明党はこれまでも、がん教育の推進など子供の健康増進に向けた様々な取組を進めてまいりました。私も、平成二十九年の第四回定例会の一般質問で、教育現場における児童生徒への健康づくりを充実させていく必要性を質問させていただきました。

思春期は、子供の心と体が大きく変化する時期でもあり、生涯の健康管理の基礎を培う極めて大事なライフステージにあります。このため、未来を担う若者の思春期特有の健康上の悩みを解消し、健やかな成長を支援することは、都政における重要な課題であると考えます。

ユースヘルスケアを推進するに当たり、都として若者の悩みの実態をどのように認識しているのか、改めて見解をお伺いいたします。

○山本子供政策調整担当部長 若者が思春期に抱える悩みは多岐にわたり、その中でも身体的特徴については約半数、健康状態については約三割の若者が悩みを有しているという調査結果が出ております。一方で、例えば月経痛の対処に当たりましては自己判断による傾向が強く、医療機関が適切に活用されていない実態がございます。

こうした実態を踏まえまして、ユースヘルスケアの推進に当たりましては、知識の定着に向けた学びの機会の確保、健康管理情報のさらなる啓発、相談支援体制の機能強化、受診促進に向けた効果的な仕組みの構築、これら四つを柱として政策の強化に取り組んでまいります。

○小林委員 相談支援に当たっては、多様な性への理解も重要であると考えます。今月一日より、我が都議会公明党も早期実現を目指して取り組んでまいりました東京都パートナーシップ宣誓制度が都においても開始をされたところであります。

思春期の若者の中には、自らの性的指向や性自認がまだはっきりと自覚できていないケースなどもあると聞きます。先日、ある NPO 法人が LGBTQ の子供、若者、学校、暮らし、就活などの現状について声を集めるアンケート調査を行った結果を目にしました。その調査によりますと、十代の LGBTQ は、過去一年に四八・一％が自殺念慮、一四％が自殺未遂、三八・一％が自傷行為を経験したと回答しておりました。また、ふだんからセクシュアリティについて安心して話せる相手や場所がないと回答した十代の LGBTQ は四七・二％でありました。さらに、十代の LGBTQ の五二・三％が、過去一年で心身不調や精神疾患を経験したと回答しておりました。

こうした調査結果を見ても、今回実施するユースヘルスケア事業においては、性の多様性に配慮し、積極的な取組を進めていく必要があると考えますが、見解をお伺いいたします。

○山本子供政策調整担当部長 ユースヘルスケア推進チームにおいて実施しました有識者からのヒアリングでは、性的指向や性自認に関する偏見が原因となり、健康管理に様々な困難を有する LGBTQ ユースも多く、こうした若者にもしっかりと配慮してほしいとのご提言を頂戴しております。

このため、政策強化に向けて、相談支援や情報発信、普及啓発等を行う際には多様な性的指向、性自認にも十分配慮し、性の多様性を踏まえながら、一人一人の実情に寄り添ったきめ細かな対応を図ってまいります。

○小林委員 非常に大事な課題であると思いますので、ひとつこの点については、連携室の皆様方も認識をしていただいて、ぜひとも強固な取組をお願いしたいと思います。

次に、子供目線によるセーフティーレビューについてお伺いします。

幼い子供が事故で命を落とすという悲しい報道、最近も目にすることが多くなっており、子供の死因の中では依然として事故が多い状況であります。子供の事故は、科学的に分析し、対策を講ずれば防ぐことが可能なものであり、事故に遭う子供を一人でも少なくすることは、社会全体の重

要な課題であります。

例えば交通事故については、昨年度も、他県における事例であります。下校途中の小学生の列にトラックが突っ込み、五人の児童が死傷する痛ましい事故が起きましたが、極めて残念なことに、こうした同様の事故は依然として全国各地で起こっております。

私も地元において、子供の事故を防ぐ観点から、交通安全対策の強化について、信号機や横断歩道、ガードレールの設置など、地域の方から数多くのご要望をいただきます。未来の宝である子供たちの命を守るためにも、発生した事故を多角的な視点で分析して、たゆみなく対策を講じていくことが重要であると考えます。

そこで、都として、事故防止に向けた環境構築をどのように推進していくのか、特に、交通事故防止に向けた警視庁との連携の在り方についてお伺いいたします。

○山本子供政策調整担当部長 子供の年齢や発達に応じて事故種別は様々であるため、子供の安全・安心をテーマとした組織横断の推進チームを立ち上げ、エビデンスに基づいた事故防止を戦略的に展開していくこととしております。

子供の交通事故につきましては、警視庁において子供の交通安全情報の普及啓発や交通安全教室による安全教育を行っているところでございまして、組織横断の推進チームには警視庁にも参画いただいているところでございます。

今後、推進チームにおきまして、警視庁が行う施策と連携するとともに、交通事故も含めた子供の事故に関する情報やデータを収集、分析するなど、実効性のある事故防止策の構築を図ってまいります。

○小林委員 次に、遊びの推進についてお伺いします。

子供の遊びは、これまで行政の政策課題として必ずしも真正面から取り上げられてこなかったテーマではないかと思います。教科学習や体験学習といった教育や、社会的養育、保育などの福祉という政策課題についてはそれぞれ教育庁や福祉保健局が所管していますが、遊びについて所管する行政組織は必ずしも明確ではなく、まさに遊びは様々な部局のはざまにあったテーマであったといえます。

こうした中、子供政策連携室は、子供政策の加速に向けた論点整理で遊びという政策課題を取り上げ、子供の笑顔につながる遊びの推進に関する組織横断の推進チームを立ち上げたことは、大事な視点に着目したと思います。子供たちは、遊びを通じて友達同士で互いにやりながら、様々なことを学び、成長していきますので、伸び伸びと遊ぶことができる環境づくりは重要な政策テーマであります。

論点整理では、誰一人取り残さないという視点を基本スタンスの一つに掲げていますが、この考え方は、遊び場の創出というテーマにおいても同様であると考えます。障害の有無にかかわらず様々な子供と一緒に遊べる遊び場など、多様な遊び場を区市町村と連携しながら創出していくべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○山本子供政策調整担当部長 子供の遊びの環境づくりを推進する上で、地域における様々な実情を踏まえ子供政策の現場を担う区市町村と連携を図っていくことが重要でございます。

このため、子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクトでは、障害の有無にかかわ

らず誰もが遊べる遊具の設置や子供たちが土いじりできるコミュニティガーデンの整備、活用など、区市町村の先駆的、分野横断的な取組を支援しております。

また、論点整理では既存スペースの利活用や多様な経験の機会の創出といった政策強化の方向性をお示したところでございますが、この方向性に基づいて、インクルーシブな視点も取り入れながら、区市町村との連携の下、今後検討を進めてまいります。

これらの取組を通じまして、子供の遊びの充実を多面的に推進してまいります。

○**小林委員** 私が小学生の頃は、学区域の中に、遊具こそなくても野原や広場が多くあり、野球や鬼ごっこなど、自由に遊べる場所があることで、友達と何かしら遊んでいた思い出があります。今は、場所もない、公園でもできることが限られるなど、遊びに対し、いささか窮屈な側面があるのではないかと感じております。

今、ご答弁にもありましたように、子供政策の現場を担う区市町村との連携は極めて重要であると思いますので、多様な声を聞き、区市町村と問題意識を共有しながら、子供が子供らしく遊べる場の創出に向けた取組を積極的に推進していただきたいと思います。

次に、子供に関する定点調査についてお伺いします。

子供に関する定点調査は、子供の視点に立った子供政策を加速していく上での基礎となる大変重要な取組であります。調査の実施に当たっては、委託する民間事業者のノウハウなども活用し、効果的に進めていくことが重要であると考えますが、そのためには適切な能力を持つ事業者を選定していく必要があります。

十月に補正予算が成立した本調査委託について、現在の進捗状況についてお伺いいたします。

○**小平事業調整担当部長** 子供に関する定点調査業務委託では、検討会議の開催準備及び運営、定点調査の実施を行うこととしており、補正予算成立後、速やかに準備を進めております。

契約手続きにつきましては、調査結果を令和六年度の予算要求に反映できるよう、十月下旬に公表し、十二月下旬に契約締結を予定しております。契約に当たりましては、総合評価方式による入札とし、価格だけの競争ではなく、技術的能力、履行体制等を技術審査委員会で総合的に評価し、質の確保と履行の担保を図ることとしております。

また、業務の実施に当たりましては、事業目的を理解した上で、子供を対象とする調査に必要な知見、業務の確実性及び正確性、的確な分析能力はもとより、検討会議を円滑かつ安定的に運営できる能力等を求めることとしております。

○**小林委員** これから検討会議を立ち上げ、具体的な調査の検討を進めるに当たっては、委員が忌憚なく活発な議論を行える環境整備が必要であると考えます。その一方で、調査に対する都民の関心が高いことも想定されることから、調査に向けた透明性を担保する必要もあるかと思えます。

そこで、調査実施に向けた会議の検討状況についてお伺いいたします。

○**小平事業調整担当部長** 検討会議につきましては、契約締結後速やかに、来年一月の開催を目指し、契約手続と並行して年内の委員決定に向けた準備を進めております。

会議の開催は、調査項目の策定に向けて三回程度、調査結果を検討するために一回程度を予

定しております。

また、検討会議における検討過程の透明性を確保するため、委員が自由に議論できる場を担保しつつ、適宜、要旨等の公表も含め検討してまいります。

○**小林委員** ただいまご答弁であったように、検討会議の議論を重ねた上で実施し明らかになった調査結果は、エビデンスに基づいた子供の視点に立った政策を加速していくための礎となります。子供政策連携室が中心となって、庁内各局と連携し、可能な限り早期に政策に結びつけていただくことを期待したいと思います。

最後に、東京都こどもホームページについてお伺いします。

東京都こどもホームページは、子供と東京の魅力や都政をつなげる新たなプラットフォームとして効果的な仕組みであると思います。

私もホームページを拝見し、東京の魅力すごろくなどをやってみましたが、今後またゆまぬコンテンツの充実、子供にとって魅力あるホームページの更新を行っていくことが必要であると思います。

ホームページをつくるに当たり、どのように子供の意見を聞き、それがコンテンツなどにどう反映されているのかお伺いいたします。

○**小平事業調整担当部長** こどもホームページは、都内の小学校への出前授業やワークショップの実施など、子供たちとの意見交換を重ね、構築してきました。

その結果、イラストや写真を多用したカラフルなデザインとし、コンテンツには、先生のお話にありました都内の魅力をすごろくで巡るものや、ふだん見ることのできない都施設をバーチャルで見学するものなどを盛り込み、本年四月にベータ版を公開いたしました。

また、七月には、使い勝手の改善を求める子供たちの意見を踏まえまして、画面切替えの迅速化やクイズ形式の新規コンテンツも追加するなどバージョンアップを行いました。

さらに、年内にかけて複数回のワークショップを行い、バーチャルで見学する施設の追加や地域の魅力マップなど、子供の意見やアイデアを取り入れ、より一層の内容の充実に努めてまいります。

○**小林委員** 未来の東京を担う子供たちが、より東京に魅力や愛着を感じられるホームページとなるよう、今後とも子供の意見を聞きながら、子供の目線で改善を重ねていただきたいと思います。

フランスの文豪、ヴィクトル・ユゴーは、子供の本当の名前は何か、それは未来であるとの言葉を残しております。さらに、我々の目の前にいる子供たちを教育していこう。そうすれば、新しき世紀は赫々と光輝くであろう。子供の中に燃える炎こそ、未来の太陽なのであるとも語っております。

未来の太陽を赫々と燃え上がらせる政治の役割、子供政策連携室の皆さんと共に、私自身もこの責任を果たしていくために一層働いてまいりますことを改めて決意いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。